

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成28年
(2016年) 2月15日

第1967号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

委員会を相次ぎ開催

本 27年度活動のとりまとめ

本会の委員会は、1月29日開催の国会対策委員会をはじめ、2月12日に産業経済委員会が開催。以後、地方財政委員会は16日、地方行政委員会は17日、建設運輸委員会は18日、社会文教委員会は19日に、開催する予定。今回の委員会は今年度の活動のとりまとめの委員会となる。本紙では、今号から順次、各委員会の記事を掲載する。

第128回国会对策委員会

国会対策委員会（委員長 向後保雄・千葉市議会議長）は1月29日、全国都市会館で正副委員長会議、ルポール麹町で第128回委員会を開催した。

委員会の冒頭、向後委員長の挨拶の中で、要望活動の際の委員の格別な協力に対しお礼を述べ、要望活動の結果を

簡潔に報告した。続いて、総務省からの講師説明を聴取し、事務報告の後、協議に入った。

「平成27年度本委員会要望事項の結果概要について」では、地方創生の推進などの要望結果の概要（結果概要を編集したものを下掲）を了承したほか、「今後の運営について」では、今後の会議日程を了承した。

なお、講師説明では、開出英之・総務省自治税務局企画課長から「平成28年度地方税制改正について」と題し、▽消費税（国・地方）の軽減税率制度▽法人税改革▽地方法人課税の偏在是正▽車体課税▽固定資産税▽ゴルフ場利用税などについて、内藤尚志

挨拶する向後委員長



果報告を提出する。27年11月開催の第99回評議員会の会長提出議決事項である「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」から全ての委員会で作成した「東日本大震災に関する要望書」に対する要望事項結果報告も提出する。

・総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）から「平成28年度地方財政対策について」と題し、▽地方財政の借入金残高の状況▽国・地方プライマリーバランスの財政健全化目標▽28年度地方財政策のポイント・収支の見込みなどについて、それぞれ説明があった。

【要望事項の結果概要】

※本紙が編集

1 地方創生の推進
▽まち・ひと・しごと創生事業費

▽27年度に続き1兆円確保
▽地方創生加速化交付金
▽27年度補正に1000億円計上

▽新型交付金（地方創生推進交付金）
▽地方創生推進交付金創設1000億円（事業費2000億円）計上

2 平成28年度地方財政対策
▽一般財源確保と質の改善
▽一般財源総額61・7兆円（対前年度+0・1兆円）

確保、地方交付税総額を前年度同程度確保、臨時財政対策債発行大幅抑制

▽重点課題対応分（仮称）の創設
▽重点課題対応分2500億円計上

▽東日本大震災分
▽震災復興特別交付税4802億円確保

3 平成28年度税制改正等
▽法人税改革
▽資本金1億円超法人事業税所得割税率引き下げ、外形標準課税8分の5へ拡大（28分の28分の3）

▽車体課税
▽消費税率10%への引き上げ時の自動車取得税廃止の際に、自動車税・軽自動車税にそれぞれ環境性能割（仮称）創設

▽ゴルフ場利用税
▽現行制度堅持
▽地方の地球温暖化対策に関する財源確保

▽森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））などの新たな仕組みの検討

新庁舎落成

▽酒田市（山形県）
住所、電話番号、ファクス番号は変更なし

▽長野市（長野県）
住所、電話番号、ファクス番号は変更なし

▽呉市（広島県）
住所、電話番号、ファクス番号は変更なし

▽国東市（大分県）
〒873-0503 大分県国東市国東町鶴川149
電話番号、ファクス番号は変更なし

広域協が第47回総会を開催

全国広域連携市議会協議会（会長＝宮本勝利・海南市議会議長）は2月3日、都市センターホテルで、正副会長・監事・相談役会議の後、第47回総会を開催した。

総会では、宮本会長から「広



挨拶する宮本会長

域連携は今後の地方創生の推進において重要な役割を担う。引き続き、広域連携施策に対する支援措置を求める必要がある」などの挨拶をした。続いて、講演の後、事務報告を了承し、協議に入った。



大杉首都大学東京大学院教授

病院協が役員会を開催(於・中津市)

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝浅川仁・奈良市議会議長）は1月21日、中津市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議では、浅川会長に続き、古江信一・副会長（中津市議会議長）、奥塚正典・中津市長から挨拶があった。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。



病院協会長 浅川 仁 (奈良市)

協議では、平成27年度要望結果の概要（速報）、今後の会議・活動日程（案）をそれぞれ了承した。

「平成26年度本協議会歳入歳出決算について」では、山口隆一郎・監事（諫早市議会議長）から監査結果の報告があり、26年度決算を認定した。

「平成28年度活動方針（案）」についてでは、今後の広域連携施策の充実に向け、①広域連携施策の推進②広域連携施策に対する財政支援③まち・ひと・しごと創生の推進④連携中核都市圏と定住自立圏についてからなる活動目標（右下掲参照）、活動方法により実現を図るとする活動方針を原案の通り決定した。

「平成28年度歳入歳出予算（案）」では、予算を原案の通り決定した。

「アンケート調査結果について」では、加盟市に対する広域連携の状況などのアンケート調査結果を了承した。

なお、講演では、大杉・首都大学東京大学院社会科学部教授から「人口減少時代の地域づくりと自治体間連携」と題し、▽人口減少時代だからこそ「総和」から「創



監査結果を報告する山口監事

発」へ▽地方創生でまず取組むべきこと▽地方創生時代に果たすべき行政の役割とは▽地域の実像を具体的に把握する▽「強み」探しを起点に狭域・広域で行い「ヒト・モノ

基地協が第79回総会を開催

新会長に市岡佐世保市議長が就任

・力ネ・ネタ」の循環を創る▽新たな広域連携を活用した「連携経営」へーなどについて、説明があった。同協議会は経過概要を後日、全加盟市へ送付する。

【活動目標】

①広域連携施策の推進について（広域連携施策を推進するに当たっては、広域連携に関わる市の意見を十分踏まえるとともに、事務の共同処理制度等の既存の施策についても、引き続き推進することを求める）②広域連携施策に対する財政支援について（広域連携施策に対する財政支援については、各市の実情に応じて適切に措置することを求める）③まち・ひと・しごと創生の推進について（まち・ひと・しごと創生の推進に当たっては、積極的に地方自治体に情報提供するとともに、地方自治体の意見を十分反映することを求める）④連携中核都市圏と定住自立圏について（連携中核都市圏と定住自立圏について、地域の実情に応じた柔軟な連携が図られるよう対象の条件等を緩和するとともに、財政支援措置の拡充を図ることを求める）

全国市議会議長会基地協議会は2月4日、都市センターホテルで第79回総会を開催した。



来賓挨拶する土屋総務副大臣

会議冒頭、板橋衛・会長



来賓挨拶する熊田防衛大臣政務官

須賀市議会議長）から「閣議決定された28年度予算案では、基地交付金・調整交付金は対前年度10億円増の355億4000万円の要求額満額、基地周辺対策経費は歳出ペースで対前年度8億4900万円増の1192億1800万円が確保された。加盟195市町村議会が力を結集し、強力な要望活動を行った結果であり、厚くお礼する。国の厳しい財政状況から、取り巻く情勢は予断を許さないもので、今後もさらなる協力をお願いする」などの挨拶をした。

来賓挨拶では、高市早苗・総務大臣の代理として土屋正

【3面へ続く】

【2面から続く】

忠・総務副大臣から、中谷元・防衛大臣の代理として熊田裕通・防衛大臣政務官から挨拶があった。続いて、小川和久・静岡県立大学特任教授から「日本の安全保障を問う」と題する講演を拝聴した。

講師説明では、佐藤啓太郎・総務省自治税務局固定資産税課長、赤瀬正洋・防衛省地方協力局地方協力企画課長から、それぞれ所管の28年度予算に関する説明を聴取した。

続いて、27年度から新たに加盟した海老名市、京丹後市の2市を紹介。事務報告を了承した後、協議に入った。

「平成26年度会計決算について」では、磯野和夫・監事（狭山市議会議長）から監査結果の報告があり、26年度決算を認定した。

「平成28年度活動方針（案）について」では、基地対策関



小川静岡県立大学特任教授



選考結果を報告する小森選考委員長



監査結果を報告する磯野監事

係施策の拡充、基地対策関係予算の所要額確保のため、①基地交付金・調整交付金の所要額確保等②基地周辺対策事業の充実強化―を柱とする活動目標（左下掲【活動目標】参照）、活動方法により実現を図るとする活動方針を原案の通り決定した。

「平成28年度事業計画（案）について」、「平成28年度予算（案）について」では、事業計画、予算をそれぞれ原案の通り決定した。

「規約及び役員選考基準の一部改正（案）について」では、賛助会員を町村会員とする



基地協新会長
市岡博道（佐世保市）

る規約と役員選考基準の一部改正を原案の通り決定した。

役員改選では、小森唯永・役員選考委員長（帯広市議会議長）から、各部会・プロックから選出された選考委員20名による役員選考委員会において、役員候補を選考し、市岡博道・佐世保市議会議長を会長候補者として推薦するほか、副会長、監事候補者の推薦について、報告があった（理事候補者は事務局から報告）。

報告のとおり、新会長に市岡議長を、次いで、副会長、監事、理事を選任した（下掲【平成28・29年度役員市町村一覧（理事除く）】参照）。

新旧会長挨拶では、新役員を代表して市岡新会長から「財政状況が厳しさを増す中、皆様方の支援を受けながら、関連予算の所要額確保について、しっかり結果を出すことを約束したい」などの就任挨拶があった。また、前役員を

代表して板橋前会長から退任挨拶があった。

代表して板橋前会長から退任挨拶があった。

相談役委嘱では、規約と申し合わせに基づき、市岡新会長から、10市の議長に相談役を委嘱した（左下掲【相談役】参照）。また、規約に基づき、市岡会長から、会長職務代理者に青柳慎・副会長（綾瀬市議会議長）を指名し、続いて、理事を指名した。

なお、翌5日、市岡新会長と板橋前会長は、土屋総務副大臣、熊田防衛大臣政務官、寺田稔・衆議院議員、北村誠吾・衆議院議員らに面会し、会長就退任の挨拶をした。



退任挨拶する板橋前会長

【活動目標】

1 基地交付金・調整交付金の所要額確保等（①基地交付金・調整交付金の所要額確保、基地交付金の対象資産の範囲拡大等②基地対策事業に係る地方財政措置の拡充）

2 基地周辺対策事業の充実強化（①基地周辺対策経費の所要額確保②障害防止事業の



土屋総務副大臣



寺田衆議院議員



熊田防衛大臣政務官



北村衆議院議員

充実強化③住宅防音事業の充実強化④移転措置事業等の充実強化⑤民生安定助成事業の充実強化⑥特定防衛施設周辺整備調整交付金の充実強化⑦損失補償の充実強化⑧事務の簡素合理化等⑨基地周辺安全対策の徹底等⑩在日米軍の再編に伴う支援措置等⑪中期防衛力整備計画実施に当たっての地元意見の尊重⑫地元産業活性化の促進）

【平成28・29年度役員市町村一覧（理事除く）】

▽副会長Ⅱ帯広市、恵庭市、

むつ市、東松島市、昭島市、武蔵村山市、綾瀬市（会長職務代理者）、木更津市、加賀市、豊川市、和泉市、岡山市、善通寺市、久留米市、熊本市、鹿屋市、上富良野町（北海道）、大和町（宮城県）、瑞穂町（東京都）、新富町（宮城県）

▽監事Ⅱ角田市、狭山市、阿賀野市、春日市、小山町（静岡県）

【相談役】千歳市、三沢市、小松市、福生市、相模原市、横須賀市、大和市、舞鶴市、呉市、岩国市

都市研が第103回総会を開催

―都市における公共交通のあり方に関する調査研究報告書とりまとめ― 役員を改選―新会長に菊田盛岡市議長が就任

都市行政問題研究会は2月5日、都市センターホテルで役員会の後、第103回総会を開催した。

総会では、繁田和三・会長(静岡市議会議長)から「本日は、素晴らしい」「『都市における公共交通のあり方』に関する調査研究報告書」をまとめた「などの挨拶をした。その後、事務報告を了承し、協議に入った。



都市研新会長
菊田 隆 (盛岡市)



選考結果を報告する塩尻選考委員長

「『都市における公共交通のあり方』に関する調査研究報告書(案)について」では、標記の報告書を決定した。報告書は、26年8月の総会で調査研究テーマを「都市における公共交通のあり方」に決定した後、加盟市に対する調査、公共交通に関して先進的な取り組みを行っている都市への現地調査、学識経験者などからの講演聴取などを踏まえ、とりまとめられている。①発刊にあたって②第1章都市における公共交通の現状③第2章都市における公共交通のあり方④おわりに⑤資料編―の大きく5つの項目からなる(報告書の目次は下掲「報告書目次」参照)。後日、加盟83市へ送付する。その後、全813市区へ送付し、本会ホームページにも掲載する予定。③の概要については、後に本紙に概要を掲載する。

「平成28年度会議日程(案)

報告書目次

※目次を本紙が編集
発刊にあたって
第1章 都市における公共交通の現状
1 「都市における公共交通のあり方」に関する加盟市調査結果(①地域公共交通会議・法定協議会等
②地域公共交通総合連携計画の策定状況③地域の公共交通計画の策定状況
④都道府県との関係⑤公共交通の現状と課題⑥平

成25年度の一般会計予算と公共交通に関する予算
⑦地域公共交通確保維持改善事業⑧加盟市における取組⑨公共交通に関する基本条例等⑩市議会における取組―について
2 都市における公共交通のあり方―に関する現地調査結果(①富山県富山市②福岡県福岡市③栃木県佐野市④熊本県熊本市)
第2章 都市における公共交通のあり方
1 都市における公共交通を

取り巻く状況の変化(①人口減少・少子高齢化②公共交通の現況―について)
2 都市における公共交通の必要性(①住民に必要な可欠な交通手段の確保②公共交通の多面的な役割―について)
3 今後の都市における公共交通のあり方(①公共交通に係る問題点②解決の方向性③関係主体の役割―について)
おわりに
資料編

退任挨拶する繁田前会長



について、「平成28年度予算(案)について」では、日程、予算をそれぞれ決定した。「平成28・29年度調査研究テーマについて」では、加盟市に対するアンケート調査を実施し、28年度に改めて、調査研究テーマを協議するとしてた。

役員改選では、各都府県から選出された選考委員9名による米市を選出したとの報告があった。塩尻委員長の報告の通り、次期役員市を選任した。新会長には、菊田隆・盛岡市議会議長が就任した(下掲「平成28・29年度役員市」参照)。

新旧会長挨拶では、新役員を代表して、菊田新会長から「各都市が抱えるさまざまな課題から新たな調査研究テーマを選定し、その調査研究に全力で取り組む」などの就任挨拶があった。また、前役員を代表して繁田前会長から退任挨拶があった。

議会人事

※月日は全て平成27年

- ▼議長 室屋正和(12・2)
- ▼南さつま 永井孝叔(12・10)
- ▼さくら 野本一幸(12・18)
- ▼朝霞 須藤豊次(12・22)
- ▼下妻 須藤豊次(12・22)
- ▼鳴門 東 正昇(12・24)
- ▼副議長 東 正昇(12・24)
- ▼南さつま 貴島 修(12・2)
- ▼黒部 小柳勇人(12・3)
- ▼さくら 笹沼昭司(12・10)
- ▼朝霞 船本祐志(12・18)
- ▼下妻 山中祐子(12・22)
- ▼松戸 城所正美(12・22)
- ▼鳴門 大石美智子(12・24)
- ▼事務局長 小池勇士(12・9)
- ▼新宿 小池勇士(12・9)

【相談役】静岡市

- ▽副会長 加古川市、長崎市
- ▽理事 旭川市、富山市、町田市、市原市、春日井市、吹田市、広島市、徳島市
- ▽監事 秋田市、岡崎市、久留米市